

第 100 期決算公告

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

東京都品川区大崎一丁目 2 番 2 号
トピー実業株式会社

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	35,754,900	流動負債	29,230,173
現金及び預金	2,349,295	支払手形及び買掛金	23,143,190
受取手形及び売掛金	26,609,818	短期借入金	4,530,000
商 品	3,240,168	未払法人税等	127,522
未成工事支出金	411,660	前 受 金	349,291
前 渡 金	549,407	賞与引当金	182,000
繰延税金資産	86,532	そ の 他	898,169
関係会社短期貸付金	14,385	固定負債	2,833,015
関係会社預け金	1,522,513	社 債	800,000
未 収 入 金	210,131	長期借入金	960,000
そ の 他	760,985	退職給付引当金	975,293
固定資産	4,485,885	そ の 他	97,721
有形固定資産	3,035,852	負債合計	32,063,188
建物及び構築物	138,280	(純 資 産 の 部)	
土 地	2,820,291	株 主 資 本	8,074,065
そ の 他	77,281	資 本 金	480,000
無形固定資産	13,349	資本剰余金	91,901
投資その他の資産	1,436,682	資本準備金	91,901
投資有価証券	363,013	利益剰余金	7,502,163
関係会社株式	372,276	利益準備金	111,400
出 資 金	1,051	その他利益剰余金	7,390,763
関係会社出資金	22,058	繰越利益剰余金	7,390,763
関係会社長期貸付金	181,392	評価・換算差額等	103,531
繰延税金資産	260,917	その他有価証券評価差額金	105,096
そ の 他	245,360	繰延ヘッジ損益	△1,564
貸倒引当金	△9,388	純 資 産 合 計	8,177,597
資 産 合 計	40,240,785	負債純資産合計	40,240,785

損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		103,480,689
売上原価		97,432,593
売上総利益		6,048,096
販売費及び一般管理費		4,922,118
営業利益		1,125,977
営業外収入		
受取利息	5,596	
受取配当金	104,477	
その他	30,126	140,200
営業外費用		
支払利息	36,882	
売上割引	6,733	
その他	27,098	70,714
経常利益		1,195,463
特別利益		
固定資産売却益	142,340	142,340
特別損失		
固定資産売却損	124,011	
固定資産除却損	148,929	
その他	81	273,021
税引前当期純利益		1,064,782
法人税、住民税及び事業税	308,353	
法人税等調整額	11,970	320,324
当期純利益		744,458

株主資本等変動計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	480,000	91,901	111,400	7,107,105	7,218,505	7,790,406
当期変動額						
剰余金の配当				△460,800	△460,800	△460,800
当期純利益				744,458	744,458	744,458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	283,658	283,658	283,658
当期末残高	480,000	91,901	111,400	7,390,763	7,502,163	8,074,065

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	81,642	△1,178	80,463	7,870,870
当期変動額				
剰余金の配当				△460,800
当期純利益				744,458
株主資本以外の項 の当期変動額(純額)	23,454	△386	23,068	23,068
当期変動額合計	23,454	△386	23,068	306,726
当期末残高	105,096	△1,564	103,531	8,177,597

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものは移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

未成工事支出金 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

採算性の悪化した工事契約等に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異については定額法により各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）で発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ①ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ②ヘッジ手段…商品先物取引
ヘッジ対象…商品現物取引
- ③ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の金利

(3) ヘッジ方針

主として内部規程である社内規約に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	846,653 千円		
2. 保証債務			
下記会社の仕入債務の保証			
(株) オートピア	155,944 千円		
3. 関係会社に対する短期金銭債権	8,442,658 千円	長期金銭債権	181,392 千円
短期金銭債務	11,881,556 千円	長期金銭債務	11,053 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	42,633,923 千円
仕入高	32,841,497 千円
販売費及び一般管理費	489,282 千円
営業取引以外の取引高	101,813 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末日における発行済株式総数は、普通株式 9,600,000 株であります。

2. 当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払実績

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	393,600	41.00	平成29年3月31日	平成29年6月20日
平成29年11月29日 取締役会	普通株式	67,200	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月18日 定時株主総会	普通株式	336,000	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月19日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
流動資産	
賞与引当金	55,728千円
事業税	11,023千円
未払社会保険料	8,989千円
棚卸資産評価損	4,373千円
その他	5,728千円
合計	85,842千円
固定資産	
貸倒引当金	47,532千円
退職給付引当金	298,634千円
役員退職慰労引当金	7,685千円
ゴルフ会員権評価損	13,093千円
その他	4,969千円
合計	371,915千円
評価性引当額	△64,614千円
繰延税金資産の合計	393,142千円
(繰延税金負債)	
流動負債	
繰延ヘッジ損益	△690千円
合計	△690千円
固定負債	
その他有価証券評価差額金	46,382千円
合計	46,382千円
繰延税金負債の合計	45,692千円
繰延税金資産(負債)の純額	347,450千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、電子記録債権、関係会社預け金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建営業債権の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日です。また、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

短期借入金の用途は主として運転資金であり、長期借入金及び社債の用途は主として設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

営業債務、長短借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月、資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,349,295	2,349,295	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,609,818	26,609,818	—
(3) 関係会社預け金	1,522,513	1,522,513	—
(4) 投資有価証券	342,560	342,560	—
資産計	30,824,188	30,824,188	—
(5) 支払手形及び買掛金	(23,143,190)	(23,143,190)	—
(6) 短期借入金 (*2)	(4,300,000)	(4,300,000)	—
(7) 社債	(800,000)	(786,465)	△13,534
(8) 長期借入金 (*2)	(1,190,000)	(1,186,670)	△3,329
負債計	(29,433,190)	(29,416,326)	△16,863
(9) デリバティブ取引 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用され ているもの	(2,255)	(2,255)	—
デリバティブ取引計	(2,255)	(2,255)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(*2) 一年内返済予定の長期借入金 230,000 千円は (8) 長期借入金に含めて表示
しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳
簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに、(6) 短期借入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳
簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（9）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先、金融機関等から提示された価格等により算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（8）参照）。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建営業債権債務の時価に含めて記載しております。（上記（2）、（5）参照）

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 20,453 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式 372,276 千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東海・北陸その他の地域において、賃貸用の工場・事務所等(土地を含む。)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,893,751	△1,358,759	534,991	759,500

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者機関で算定した金額です。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社	トビー工業(株)	(被所有) 直接 100.0	なし	製鋼原料 ・設備の販売 製品の購入 施設の賃借 資金の貸付	製鋼原料・設備の販売	40,389,931	売掛金	6,599,454
					製品の購入	24,220,321	買掛金	11,369,694
					施設の賃借	152,714	投資その他の資産 ・その他(流動資産 ・その他を含む)	41,542
							長期貸付金(1年内含む)	195,778
					資金の貸付	505	関係会社預け金	1,522,513
					利息の受取	1,067		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 上記会社への商品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 上記会社からの商品の購入については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (3) 上記会社との賃貸借契約については、近隣との取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。
- (4) 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
子会社	(株) トーゾ	直接 100.0	役員1名	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入 施設の賃貸	製鋼原料・設備の販売	162,478	売掛金	43,261
					製品加工品の購入	6,796,749	買掛金	337,662
					施設の賃貸	31,500	前受金	100
	エヌイー・トーゾ(株)	直接 100.0	役員1名	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入 施設の賃貸	製鋼原料・設備の販売	543,970	売掛金	53,747
					製品加工品の購入	1,139,693	買掛金	61,006
					施設の賃貸	1,020	前受金	85
	(株) オートピア	直接 100.0	役員2名	自動車部品・用品の販売 施設の賃貸	商品の販売	31,740	売掛金	579
					施設の賃貸	902		
					債務の保証	155,944		
	三和工業(株)	直接 100.0	役員1名	鋼材の販売 鋼材加工品の購入	鋼材の販売	37,856	売掛金	1,877
鋼材加工品の購入					325,181	買掛金	39,111	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 上記会社への商品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 上記会社からの商品の購入については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (3) 上記会社との賃貸借契約については、近隣との取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

3. (株)オートピアの債務の保証については、仕入債務に対するものであります。

3. 関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
関連会社	明海リサイクルセンター(株)	直接 30.0	なし	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入	製鋼原料・設備の販売	1,423,366	売掛金	203,172
					製鋼原料加工品の購入	299,513	買掛金	48,514

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 上記会社への商品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 上記会社からの商品の購入については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

4. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社の子会社	九州ホイール工業(株)	なし	なし	自動車用部品・工場設備等の販売	自動車用部品・設備の販売	1,852,193	受取手形	215,862
							売掛金	232,789
	トビー履帯インドネシア	直接 3.2	なし	建設機械用部品等の販売	建設機械用部品等の販売	1,686,304	売掛金	592,943

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 上記会社への商品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	851円83銭
1株当たり当期純利益	77円54銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他]

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。